

2. 学校教育以外の活動におけるアントレプレナーシップ教育プログラムの「東北モデル」の実践事例

(1) 宮城県商工会連合会「角田キッズマート」

取組の概要

<p>教育の対象者 角田市立角田小学校 5～6年生</p> <p>教育の実施者 宮城県商工会連合会 角田市商工会</p> <p>教育プログラムの企画者 宮城県商工会連合会</p>
<p>教育プログラム企画の背景・経緯</p> <p>角田市は、自立的な精神のもと、自らの可能性を切り開き「夢」を実現させることを教育の伝統としており、まちづくりの原点としている。</p> <p>中心市街地には、昔と同じ位置に幼稚園から高等学校までが存在しており、この恵まれた教育施設の集積を商店街の活性化（まちづくり）へ活用できないかと検討した。</p> <p>角田市は、中心市街地活性化基本計画が策定され、2003年度にはTMOの組織化とTMO構想の策定が予定されている。これらの動きにあわせて、2001年度に中心市街地内の蔵を活かしたまちづくりを推進する組織として「角田蔵の会」が設立された。さらに、中心市街地の市所有の遊休地を広場として整備することや、中心商店街の道路のモール化の計画が具体化されつつある。</p> <p>このような状況下で、長期的視野に立って、未来へのまちづくりを未来の街の住人にも参加して進めるべきだとの考えの下で、具体的な事業計画づくりにも「子ども達の参加」を呼びかけることが検討されている。当事業への参加を、子ども達にまちづくりへの参加へのきっかけとしてほしいとの考えから、角田市のまちづくりの一環として実施された。</p> <p>教育プログラムの目標</p> <p>児童の自主性・創造性・問題解決能力等を養う。</p> <p>地域資源に対する理解を深めることでふるさと意識の高揚を喚起し、地元産業の活性化に繋がる起業家としての人材育成の裾野を広げ、後継者難・空き店舗等に悩む地域商店街の活性化を図る。</p> <p>教育プログラムの目的</p> <p>経済や商売の仕組みを知ってもらうこと。</p> <p>子ども達の自立心を養い、チャレンジ精神を育てること。</p> <p>子ども達の将来の職業における選択肢を広げること。</p> <p>地域産業及び特産品等地域資源に対する理解を深めること。</p>
<p>教育プログラムの内容</p> <p>実施期間・回数・頻度・延べ時間</p> <ul style="list-style-type: none">・2002年7月25日より開始。その後、7月30日、8月1日・6日・8日・12日・13日・14日・22日と延べ9回のプログラムを実施。・実施のための事前のスタッフ会議を6月20日、7月12日、8月6日の3日間実施。・全ては8月13日、14日に行われる「かくだふるさと夏まつり」に出店することを大目標とし、祭り以前の6回は事前の準備、祭り後の1回は利益計算等の事後処理

<p>に当てられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・祭りの当日以外は基本的に9時～12時に小学校にて実施された。 <p>実施場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の講義は角田市立角田小学校にて実施。 ・事前のスタッフ会議については角田市商工会にて実施。 <p>対象者の人数規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の定員30名に対し、予想を上回る81名（角田の小学校5年生、6年生全体の約1/3に相当）の応募があったため、定員を40名に増やした上で、希望者の中から抽選を行った。 ・各会社を下記のように構成した。 グループの分け方：学年、男女全てが平均的になるようにくじを引き、赤・青・緑それぞれの色のTシャツを配布した。 「青」グループ 13名（5年生：5名、6年生：8人、男6名、女7名） 「赤」グループ 14名（5年生：6名、6年生：8人、男6名、女8名） 「緑」グループ 13名（5年生：5名、6年生：8人、男6名、女7名） <p>プログラムの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・角田市の商店会内の空き店舗を利用して、小学5～6年生の子ども達が出店する。 ・販売商品は、許認可の必要な品目を除き、店舗内での販売が可能であれば、原則自由となっている。ただし、商品を仕入れる場合は、角田市商工会の指定する業者から仕入れることとされた。その際、仕入れ商品が売れ残った場合は、仕入れた店舗へ仕入れ値の9割の価格で返品できることとされた。 ・出店にかかる費用については、各店に開業資金として10万円を無利子で貸付け、それを超えて必要とする経費および仕入れ資金などについては、宮城県商工会連合会が設置する「特設バンク」より借り入れし、精算時に金利相当額（借入金額の1%）と併せ、返済することとされた。 ・家賃など出店者が負担する費用は事前に以下のように設定された。（2日間計） 店舗家賃2,000円、水道光熱費1,000円、広告宣伝費1,000円 ・事業PRとして、子ども達は店頭看板の設置、ポスターが作成した。また、地元新聞への折り込みチラシも作られた。 <p>講師</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営コンサルティング共創 経営コンサルタント 鈴木 斎氏 商店や商店街に対して経営の視点でアドバイスする中小企業診断士。 ・サポーター：角田市商工会青年部、女性部員 1店に1人配置された。事前に研修会が実施された。 <p>使用教材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県商工会連合会作成教材「みんなで商売を体験してみよう」
<p>教育プログラム実施にかかった事業費</p> <p>事業実施に要する経費：2,810,000円（宮城県商工会連合会負担） 事業に参加する学校側の費用負担はなし。</p>
<p>教育プログラムの効果</p> <p>参加した子どもから「来年もやるのか」と問われるなど、子ども達が楽しみながら取り組んでいた。</p> <p>ジュースを水から取り出した後、タオルで水滴を拭き取る会社があるなど、子ども達の自発的な気配りがみられるようになった。</p> <p>保護者には予め参加募集のチラシの中に、保護者の同意欄ということで了解をいただくこととしていた。さらに、商店街と保護者を対象に、なぜ、起業家教育が必要なのかということで講演会を開催したことで、いっそう起業教育に対する理解を深めてもらうことができた。</p>
<p>教育プログラム実施にあたっての課題</p>

今後、事業を推進するにあたっての課題として、実施者から以下のような意見があげられた。

出店による販売実践活動よりも、スタッフ会議での研修が重要である。今回は、事業全体のスケジュールが短く、特にスタッフの研修時間が不足していた。初日は参加者及び親が参加した全体研修（説明会）が必要である。

参加者に直接的なサポートを行う能力のあるサポーターを張り付けるべきだった。サポーターは、事前研修から最後まで一貫して子ども達とともに活動する必要がある。

1グループ2名程度が望ましい。また、サポーターはできるだけ子ども達と年齢が近い方が良い。

仕入の際に、販売できない商品は具体的に例示した方がよい。限られた日程の中で、希望の仕入商品が調達できないことで手間をかけないために、事前に調達可能な商品を調べておくことが望ましい。

商工会青年部や商店会などが窓口となり、一括仕入のできる供給体制を子ども達に提供することが望ましい。

子ども達が来店客へ仕入れ値を教えてしまう恐れがあった。

1店舗あたり13～14名の人員があり、多すぎた。また、出店2日目には子ども達の緊張感が持続しなかった。効率よい役割分担と責任の分担を再検討する必要がある。

商工会職員など大人が販売に従事する等、関与しすぎるケースがみられた。

開業資金（10万円）はもう少し少なくてよい。

当事業を活性化させるためには、地元商店街をまきこんで積極的に盛り上げることが求められる。また、事前に一般市民に対してPRを積極的に行うべきである。

照会先

宮城県商工会連合会 広域振興支援課 主幹 稲妻 敏行 氏

・〒980-0011 仙台市青葉区上杉 1-14-2 宮城県商工振興センター 2階

・TEL: 022-225-8751 Fax:022-265-8009

(資料)モニタリング結果

宮城商工会連合会資料

プログラム内容

プログラムの主な内容と実施状況は以下のとおりである。

1)第1回 商売に関する知識

7月25日
私たちの暮らしと経済
商売の仕組み：家庭内の収入と支出、会社のしくみ
流通に関する仕事
私たちの町の商業（商店街商店主が説明）

2)第2回 市場調査

7月30日
工場、問屋、商店街を見学

3)第3回 どんなお店にしたいか考えよう1

8月1日
会社社長による決意表明
何屋さんか決めよう：市場調査、販売商品の決定、評価
商品の仕入れ量と販売価格の決定
店名、組織構造、役職の決定などが次回の宿題。

4)第4回 どんなお店にしたいか考えよう2（事業計画書の作成）

8月6日
会社の通帳作成
利益の計算方法
事業計画書の作成
開店準備：必要なもの、役割分担など

5)第5回 開店に必要なものを準備しよう

8月8日
ポスター作成
チラシ作成

6)第6回 開店の準備をしよう

8月12日
店内の飾り付け作成

7)第7回、8回 販売実践

8月13日、14日
販売当日

8)第9回 修了式

8月22日
決算書の作成 結果発表
感想と反省（最終講義）

東北経済産業局

「アントレプレナーシップ教育の普及促進による未来の東北リーダー育成実践調査報告書」
(H14年度)